

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第40期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	36,678,860	-	-	-	45,710,780
経常利益 (千円)	1,866,384	-	-	-	3,720,105
当期純利益 (千円)	873,559	-	-	-	2,056,765
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,064,459
純資産額 (千円)	13,363,496	-	-	-	17,318,974
総資産額 (千円)	21,739,040	-	-	-	27,837,082
1株当たり純資産額 (円)	708.47	-	-	-	897.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.56	-	-	-	107.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	106.24
自己資本比率 (%)	61.2	-	-	-	62.2
自己資本利益率 (%)	6.7	-	-	-	12.5
株価収益率 (倍)	6.5	-	-	-	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,104	-	-	-	1,347,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,637	-	-	-	1,801,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,084	-	-	-	664,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	675,720	-	-	-	3,318,805
従業員数 (名)	320	-	-	-	397
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,509)	(-)	(-)	(-)	(1,669)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期、第38期及び第39期は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	36,346,094	36,625,430	37,927,421	42,007,834	44,754,066
経常利益	(千円)	1,903,559	1,682,581	1,911,439	3,060,253	3,573,829
当期純利益	(千円)	908,216	681,450	602,847	1,519,076	1,902,677
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数	(株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額	(千円)	13,421,043	13,857,373	14,226,151	15,539,720	17,164,886
総資産額	(千円)	21,792,200	22,474,486	23,628,508	26,363,572	27,346,685
1株当たり純資産額	(円)	711.54	734.78	753.69	816.58	889.42
1株当たり配当額	(円)	13.00	13.00	13.00	20.00	24.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.38	36.27	32.09	80.85	99.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	80.08	98.28
自己資本比率	(%)	61.3	61.4	59.9	58.9	62.7
自己資本利益率	(%)	6.9	5.0	4.3	10.2	11.6
株価収益率	(倍)	6.2	8.8	10.8	9.6	12.5
配当性向	(%)	27.4	35.8	40.5	24.7	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	2,224,211	2,410,221	2,520,587	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	347,331	316,829	1,206,181	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	526,232	580,935	423,542	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	2,035,328	3,547,785	4,438,648	-
従業員数	(名)	317	337	333	341	361
(ほか、平均臨時雇人員)	(名)	(1,500)	(1,513)	(1,510)	(1,566)	(1,663)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期及び第40期の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第37期から第39期の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年5月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。昭和23年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。昭和31年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。昭和42年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。昭和44年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。昭和44年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
昭和49年8月 昭和50年2月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。 合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
昭和51年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
昭和52年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
昭和54年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
昭和54年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
昭和56年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
昭和57年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
昭和58年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
昭和58年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
昭和58年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
昭和61年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
昭和61年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
昭和62年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
昭和63年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスト」に中京地区第1号店を開設。
平成元年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
平成2年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
平成3年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
平成3年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
平成3年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
平成4年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
平成6年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
平成8年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
平成8年6月	店舗数が300店舗を達成。
平成13年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
平成18年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
平成22年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
平成24年3月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
平成24年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、アイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、当社及び大型量販店等に卸売販売を行っております。

なお、当社グループは、単一セグメントであります。

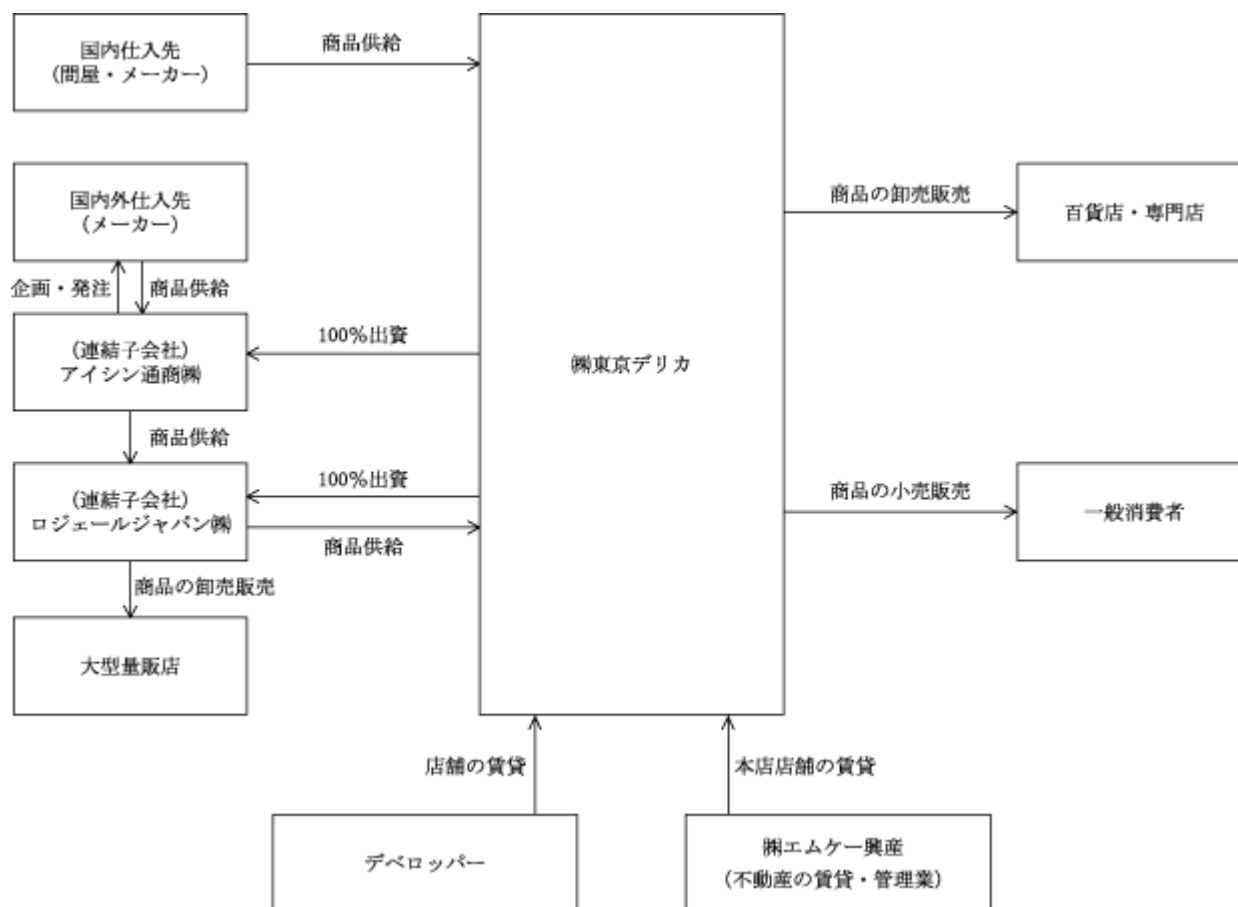
当社の主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成25年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	159店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	120店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	96店
ama (アーマ)	今すぐ欲しい、HOTなファッショングッズのワンダーランド。ファッションに熱い、おしゃれな女性のウォンツに応えるバッグ&アクセサリを提案しています。	39店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリグッズを提案します。	38店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	9店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	6店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」(東京デリカ)、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	65店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

なお、当社は、関連当事者である㈱エムケー興産から本店店舗を賃借しております。
事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の企画・製造	100.0	役員の兼任3名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の卸売	100.0	商品の仕入等 役員の兼任3名
(その他の関係会社)					
㈱エムケー興産(注)3	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・ 管理業	(37.1)	店舗(本店)の賃借 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ㈱エムケー興産は、当社の筆頭株主であり、当社代表取締役木山剛史が議決権の16.6%、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、当社代表取締役木山剛史が発行済株式の100%を所有するディーアンドケー㈱が議決権の49.8%、当社代表取締役木山茂年の配偶者である木山昭栄が議決権の1.6%を直接保有する、財産保全会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	397 (1,669)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、準社員およびパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
361 (1,663)	38.0	10.7	4,885

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成25年3月31日現在、組合員1,770人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題等により景気の先行きが不透明な状況が続きました。しかしながら昨年末の政権交代後は、円安基調への転換、株価の上昇等により国内景気には一部で回復の兆しが見られました。

流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されたものの、個人所得の伸び悩みや雇用不安等により消費マインドは力強さを欠き、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は、「業容の拡大」を目指し、売上と利益の伸長を図ってまいりました。

既存店につきましては、商品構成の見直しや品揃えの拡充に努めて売上の確保・伸長を図ってまいりました。特に、財布については取扱いブランドの拡充、専用仕器の投入、サンプル陳列販売の導入・拡大を押し進めてまいりました。また、店舗改装にも積極的に取り組み、43店舗の改装を実施し、ショッピングブランドの変更、商品構成の一新、内装のグレードアップ等に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高前期比は101.9%となりました。

出店につきましては、郊外大型ショッピングセンターを中心として、駅ビルや都心立地のショッピングセンターにも積極的に出店し、また、小商圈ショッピングセンターにも実験的に出店したため、出店数は39店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北1店舗、関東地区23店舗、中部地区1店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区5店舗であります。

一方、不採算店等8店舗を退店し、期末店舗数は545店舗となりました。

また、平成24年10月1日付でメンズバッグ・トラベルバッグの分野において企画・製造機能を持つアイシン通商株式会社及び卸売機能を持つロジェールジャパン株式会社の株式を取得して子会社化し、当社グループとしての業容の拡大を図ってまいりました。

品種別の売上の状況では、財布・雑貨類のうち、財布が品揃えの拡充に伴い好調に推移しましたが、雑貨はヒット商品が乏しく、やや不調となりました。好調に推移していたメンズ・トラベルバッグは、9月以降、尖閣諸島や竹島の領有権を巡る外交問題により海外渡航者が減少したためケース類の売上が鈍化したものの、前記2社の貢献もあって概ね順調に推移しました。インポートバッグ、ハンドバッグは堅調に推移し、カジュアルバッグはやや弱含みとなりました。

また、商品粗利益率の向上のため、仕入条件の改善、プライベートブランド商品の売上拡大等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,710百万円となりました。商品粗利益率は46.2%となり、販売費及び一般管理費率は38.2%となりました。これらの結果、営業利益は3,709百万円、経常利益は3,720百万円となりました。当期純利益につきましては、2,056百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,318百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,347百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,655百万円の計上、法人税等の支払額1,732百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,801百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資925百万円、新規連結子会社の株式取得による支出863百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、664百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額379百万円、リース債務の返済による支出319百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載していません。

(1) 販売方法

当社は直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型量販店等に卸売販売を行っております。

(2) 品種別販売実績

商品別		売上高(千円)
商品販売	ハンドバッグ	5,325,450
	カジュアルバッグ	5,167,824
	インポートバッグ	4,012,036
	財布・雑貨	12,792,215
	メンズ・トラベルバッグ	18,067,397
	その他	275,251
	小計	45,640,176
不動産賃貸収入		70,603
合計		45,710,780

- (注) 1 商品販売「その他」には、レザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。
2 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)
商品仕入	ハンドバッグ	2,869,124
	カジュアルバッグ	2,716,708
	インポートバッグ	2,506,367
	財布・雑貨	7,504,326
	メンズ・トラベルバッグ	9,638,683
	その他	135,343
合計		25,370,554

- (注) 1 商品仕入「その他」には、レザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

流通業界においては、景気の先行きに一部明るさが見られ、個人消費も回復基調で推移するものと期待されますが、一方、平成26年4月と平成27年10月に消費増税が予定されており、また、ショッピングセンターの新設も多数見込まれていることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社は、お客様に感動していただける最先端の業態開発を行なうことにより、新設の大型ショッピングセンター、既存の優良なショッピングセンターに積極的に出店してまいります。さらに、大型ショッピングセンターには、複数出店を行なうことにより、店舗網の拡充を図ってまいります。また、都心部の再開発の増加に対応し、小面積対応の新業態を開発し、都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高め

てまいります。商品面においては、鞆・袋物業界に限らず、服飾雑貨等も含めて、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発にも努めてまいります。また、品種毎に商品構成の再構築、さらなるレベルアップに注力し、売上伸長を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の取組を強化し、売上を拡大し、また、重点取引先との仕入条件の改善を行なうことにより商品粗利益率を改善してまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっておりますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	36,346,094	36,625,430	37,927,421	42,007,834	44,754,066
期末店舗数	493	502	498	514	545
当期出店数	49	42	25	29	39
当期退店数	20	35	29	13	8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記数値は、当社単体の売上高であります。

3 平成21年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ(株)から千歳レラ店の営業を承継したため、店舗数が1店舗増加しております。

4 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ(株)を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成23年3月期は39,031千円、平成24年3月期は18,140千円、平成25年3月期は26,217千円であります。

(2) 流行について

当社グループの取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等であり、現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。

さらに、販売不振の商品のうち、滞在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社グループの経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

(3) 敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,270,209千円（未収入金及び店舗賃借仮勘定等を含む）であり、総資産の22.9%を占めております。賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売掛金について

当社の販売は大部分がいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金（現金売上及びクレジット売上）はそのショッピングセンターの運営会社（デベロッパー）等に預託され、一定期間（半月が最も多い）の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社（デベロッパー）等が倒産した場合、全額回収できない可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社店舗や当社が出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社の営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 関連当事者との取引について

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における関連当事者との取引は下記のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱エムケー興産	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・管理業	(被所有)直接37.1% 間接	建物賃借 役員の兼任	店舗(本店)の賃借	10,944	前払費用	957

- (注) 1 (株)エムケー興産は、当社の筆頭株主であり、当社代表取締役木山剛史が議決権の16.6%、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、当社代表取締役木山剛史が発行済株式の100%を所有するディーアンドケー(株)が議決権の49.8%、当社代表取締役木山茂年の配偶者である木山昭栄が議決権の1.6%を直接保有する、財産保全会社であります。
- 2 建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。
- 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、平成24年10月1日付で子会社化したアイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社の寄与もあり、45,710百万円となりました。

当社単体の商品売上高は、前年同期比6.6%増の44,683百万円となりました。当事業年度においては、郊外型を中心に駅ビルや都心立地、小商圈型ショッピングセンターにも積極的に出店し、新規出店は39店舗となりました。また、期中退店は8店舗となり、店舗数は純増31店となりました。既存店売上は、財布の取扱いの拡充、43店舗の店舗改装等により堅調に推移し、既存店売上前期比は101.9%となりました。さらに新規出店効果や前事業年度の出店店舗の売上増加等により、全体として売上高を伸長することができました。

品種別に見ますと、財布・雑貨類は、売上高が前年同期比12.2%増となりました。財布は、ブランド品を中心として売上が大幅に伸長したため、販売点数6.6%増、単価16.2%上昇とともにプラスに働き、前年同期比23.8%増となりましたが、雑貨は単価が7.1%上昇したものの、販売点数が9.6%減少したため、前年同期比3.1%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、期前半は好調に推移しましたが、9月以降のケース類の売上が鈍化したため、前年同期比7.1%増に止まりました。インポートバッグは、販売点数が8.6%減となったものの、単価が13.8%上昇したため、前年同期比4.0%増となりました。ハンドバッグも、販売点数が3.7%減となったものの、単価が7.4%上昇したため、前年同期比3.5%増となりました。

カジュアルバッグは販売点数が2.4%増加したものの、単価が2.9%下落したため、前年同期比0.6%減となりました。

営業利益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業利益は、3,709百万円となりました。

当社単体の営業利益は、前年同期比16.6%増の3,563百万円となりましたが、これは、商品粗利益率が前年同期比0.8ポイント改善したことによるものであります。

経常利益の状況

当社グループの当連結会計年度における経常利益は、3,720百万円となりました。

当社単体の経常利益は、前年同期比16.8%増の3,573百万円となりました。これは、営業利益の増加に伴うものであります。

当期純利益の状況

当社グループの当連結会計年度における当期純利益は、2,056百万円となりました。

当社単体の当期純利益は、前年同期比25.3%増の1,902百万円となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

次期につきましては、政府の経済政策による景気の回復が期待されるものの、平成26年4月に予定されている消費税増税に対する不安や個人所得の伸び悩み、雇用不安等による消費マインドの低下が懸念され、流通業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下ではあります。当社グループはさらなる「業容の拡大」に積極的に取り組み、店舗網の拡充による売上の拡大、商品粗利益率の向上による利益の拡大を目指してまいります。

店舗につきましては、「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」の出店を積極的に進めてまいります。特に基幹ショップブランドである「SAC'S BAR」及びその派生ブランドである「SAC'S BAR ANOTHER LOUNGE」、「SAC'S BAR JEAN」、「SAC'S BAR PETIT COLLECT」の出店、改装を推し進めてまいります。さらに、顧客サービスとして「SAC'S BAR」メンバーズカードのサービスを既に4月から開始しており、「SAC'S BAR」ブランドの進化、浸透に注力し、ブランディングの確立、強化を図ってまいります。

また、アクセサリーを中心とする雑貨類を柱の一つとして位置づけ、「BEAU ATOUT」、「Amatone Acceso'rio」の2ブランドを中心として、ショップイメージの向上、商品構成の再構築に

取り組み、売上の拡大を図ってまいります。商品粗利益率につきましては、重点取引先との取組強化による仕入条件の改善、有力ブランドとのコラボレーションを含むオリジナル商品の販売強化による向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

(資産の状況)

流動資産は、16,353百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,346百万円、受取手形及び売掛金3,794百万円、商品及び製品8,801百万円であります。

固定資産は、11,484百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産4,303百万円、敷金及び保証金6,182百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、27,837百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、7,344百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,553百万円、未払法人税等950百万円、1年内償還予定の社債500百万円であります。

固定負債は、3,173百万円となりました。主な内訳は、社債1,200百万円、退職給付引当金569百万円、資産除去債務539百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、10,518百万円となりました。

(純資産の状況)

当連結会計期間末における純資産は、17,318百万円となりました。

主な内訳は、資本金2,986百万円、資本剰余金4,178百万円、利益剰余金10,375百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

業容の拡大を図るため、高知フジグラン店を始め、39店を新設し、その他43店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,418,605千円となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等8店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
北海道・東北地区								
北海道			23,039	16,503	9,185	48,728	15	9
青森県			9,463	1,383	6,862	17,709	8	2
岩手県			6,597	1,487	6,740	14,825	4	1
宮城県			15,538	10,085	4,612	30,236	10	5
福島県			7,726	1,041	7,515	16,283	3	1
北海道・東北地区計			62,364	30,502	34,917	127,784	40	18
関東地区								
茨城県			19,000	10,503	10,432	39,936	17	9
栃木県			10,560	4,479	5,677	20,716	7	3
群馬県			12,296	3,624	5,208	21,129	7	5
埼玉県			79,767	36,815	54,925	171,508	39	30
千葉県			30,385	26,793	7,650	64,829	30	19
東京都			123,788	67,731	63,774	255,294	59	53
神奈川県			95,965	27,913	77,596	201,475	43	29
関東地区計			371,764	177,861	225,264	774,890	202	148
中部地区								
山梨県			8,717	1,143	8,276	18,137	7	2
長野県			17,148	6,162	13,742	37,054	12	6
新潟県			5,789	2,521		8,311	7	5
富山県			219			219	1	
岐阜県			13,563	4,941	8,614	27,118	8	2
静岡県			28,693	1,826	28,600	59,120	15	7
愛知県			26,597	1,849	23,503	51,950	25	5
中部地区計			100,729	18,445	82,737	201,913	75	27
近畿地区								
三重県			4,965	267	6,650	11,882	2	2
滋賀県			3,293	0	4,446	7,739	3	2
京都府			20,933	22,042	5,268	48,245	9	7
大阪府			59,799	33,674	39,218	132,692	29	23
兵庫県			21,391	3,902	9,067	34,362	19	9
奈良県			8,255	4,148	3,283	15,686	5	2
和歌山県			1,540	52	1,125	2,718	4	1
近畿地区計			120,180	64,087	69,059	253,327	71	46

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
中国・四国地区								
鳥取県			3,137	0	1,214	4,352	2	
島根県			4,323	588	1,944	6,855	4	1
岡山県			14,933	5,389	9,025	29,348	7	5
広島県			23,469	16,534	10,460	50,464	17	6
山口県			8,188	10,591	2,970	21,749	9	3
徳島県			7,183	10,316		17,500	3	3
香川県			6,298	374	5,390	12,062	7	3
愛媛県			9,091	1,433	7,565	18,090	8	2
高知県			11,617	15,347		26,965	5	2
中国・四国地区計			88,243	60,576	38,570	187,389	62	25
九州地区								
福岡県			33,638	21,170	13,612	68,421	33	18
佐賀県			4,807	3,757		8,565	5	3
長崎県			8,617	9,697	3,061	21,376	8	7
熊本県			10,441	5,887	3,253	19,583	14	9
大分県			9,415	4,413	5,318	19,147	9	3
宮崎県			6,871	45	10,026	16,943	6	3
鹿児島県			8,591	6,381	4,793	19,766	9	4
沖縄県			14,198	13,535	11,029	38,763	11	5
九州地区計			96,582	64,888	51,097	212,567	95	52
店舗合計			839,864	416,361	501,646	1,757,872	545	316
その他								
本社 (東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	722,494	61,437	47	1,608,503	1	45
厚生施設	1,629.8	129,628	18,936	60		148,625	3	
その他計	2,727.9	954,152	741,431	61,497	47	1,757,129	4	45
合計	2,727.9	954,152	1,581,296	477,859	501,694	3,515,002	549	361 (1,663)

- (注) 1 当社の事業所は小規模であるため、県別一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具9,168千円、器具備品468,690千円であります。
- 3 本社社屋の一部を賃貸しております。
- 4 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。
- 6 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 7 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。
- 8 厚生施設の内訳は、以下のとおりであります。

名称	土地		建物及び構築物 金額(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)	
市川寮 (千葉県市川市)	620.0	117,793	7,733
石打保養所 (新潟県南魚沼市)	18.8	3,000	11,203
湯布院土地 (大分県由布市)	991.0	8,834	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び構 築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業員 数 (名)
		面積(m ²)	金額 (千円)					
アイシン通商(株)	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	107,898	2,770	152,084	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター 他1事業所 (千葉県東金市)	104,003.7	214,697	189,003	5,234	408,935	2	36 (6)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。
提出会社

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (m ²)						
サックスパー 武蔵小杉店	店舗新設 (賃借店)	川崎市 中原区	62.60	販売力 の強化	18,722	10,222	8,500	25 2	25 4
サックスパー 新居浜イオンモール店	"	愛媛県 新居浜市	125.52	"	28,485		28,485	25 3	25 4
グランサックス 新潟青山店	"	新潟市 西区	146.29	"	15,925	4,425	11,500	25 3	25 4
サックスパー 神戸ハーバーランド店	"	神戸市 中央区	117.40	"	22,561	13,061	9,500	25 3	25 4
サックスパー 高知店	"	高知県 高知市	99.22	"	22,500		22,500	25 3	25 4
サックスパー 東静岡店	"	静岡市 葵区	94.00	"	19,277	6,277	13,000	25 3	25 4
サックスパー 東静岡店	"	静岡市 葵区	97.00	"	20,050	6,420	13,630	25 3	25 4
ドラステックザバゲージ 姫路駅店	"	兵庫県 姫路市	78.86	"	16,242	7,742	8,500	25 3	25 4
グランサックス 博多ヨドバシ店	"	福岡市 博多区	127.60	"	21,580	11,580	10,000	25 3	25 4
ラックスワールド 東室蘭店	"	北海道 室蘭市	151.11	"	17,132		17,132	25 4	25 5
サックスパー 蒲田グランデュオ店	"	東京都 大田区	33.68	"	4,000		4,000	25 4	25 5
グランサックス 秋葉原ヨドバシ店	"	東京都 千代田区	100.17	"	20,000		20,000	25 5	25 6
グランサックス 関マーゴ店	"	岐阜県 関市	158.29	"	18,076		18,076	25 5	25 6
キシラ みなとみらい店	"	横浜市 西区	50.16	"	16,000	3,000	13,000	25 4	25 6
グランサックス 上尾アリオ店	"	埼玉県 上尾市	169.82	"	21,500	7,000	14,500	25 4	25 6
サックスパー 名取店	"	宮城県 名取市	119.69	"	32,135		32,135	25 5	25 6
サックスパー ならファミリー店	"	奈良県 奈良市	108.13	"	7,000		7,000	25 6	25 7
ラックス ならファミリー店	"	奈良県 奈良市	63.93	"	11,500		11,500	25 6	25 7
ラックス 札幌千歳店	"	北海道 千歳市	141.15	"	16,000		16,000	25 9	25 10

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
グランサックス 熊本田崎店	店舗新設 (賃借店)	熊本市 西区	79.20	販売力 の強化	13,500		13,500	25 9	25 10
グランサックス 玉名店	"	熊本県 玉名市	113.69	"	14,000		14,000	25 9	25 10
グランサックス 三鷹コラル店	"	東京都 三鷹市	99.33	"	15,500		15,500	25 9	25 10
グランサックス 奈良上牧店	"	奈良県 北葛城郡 上牧町	121.44	"	17,500		17,500	25 10	25 11
グランサックス 佐世保5番街店	"	長崎県 佐世保市	132.00	"	17,000		17,000	25 10	25 11
ラパックスワールド 小郡店	"	山口県 山口市	132.00	"	14,000		14,000	25 10	25 11
サックスバーアナザラウンジ 東員店	"	三重県 員弁郡 東員町	146.89	"	23,500		23,500	25 10	25 11
サックスパーブチコレクト 東員店	"	三重県 員弁郡 東員町	96.99	"	16,500		16,500	25 10	25 11
サックスバーアナザラウンジ 幕張新都心店	"	千葉県 美浜区	132.79	"	28,666		28,666	25 10	25 12
グランサックス 市原アリオ店	"	千葉県 市原市	159.01	"	22,000		22,000	25 11	25 12
アマトーンアクセソリーオ 市原アリオ店	"	千葉県 市原市	86.71	"	14,500		14,500	25 11	25 12
第41期新店予定の その他の新店(7店)	"			"	106,048		106,048		
既存店中24店舗	店舗改装			"	193,500		193,500		
合計					844,901	69,728	775,172		

- (注) 1 予算金額には、敷金及び保証金276,901千円を含めております。
2 今後の所要資金775,172千円については、自己資金により賄う予定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 事業所名	設備の内容		必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所						
ロジェールジャパン(株) 商品センター	物流倉庫 新設	千葉県 東金市	物流機能の 強化	260,000		260,000	25 4	25 10

- (注) 1 今後の所要資金260,000千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年2月23日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	129	116
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000(注1)	116,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年2月24日から 平成27年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、3 に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日	9,953(注1)	19,906		2,986,400		4,176,790

(注) 1 株式分割（1：2）による増加であります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	78	74	2	5,114	5,324	-
所有株式数(単元)	-	27,466	4,396	79,187	12,921	6	75,078	199,054	1,200
所有株式数の割合(%)	-	13.80	2.21	39.78	6.49	0.00	37.72	100.00	-

(注) 1 自己株式614,553株は、「個人その他」に6,145単元及び「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,159	35.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	698	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	599	3.01
木山茂年	東京都千代田区三番町	570	2.87
木山昭栄	東京都千代田区三番町	553	2.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	520	2.61
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	507	2.55
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	466	2.35
木山剛史	東京都千代田区四番町	367	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズエージェント ビーエヌワイエム エイエスイーエイダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人(株)み ずほコーポレート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U. S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	290	1.46
計	-	11,732	58.94

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式614千株(3.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,290,900	192,909	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	192,909	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	614,500	-	614,500	3.08
計	-	614,500	-	614,500	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成21年6月25日の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名及び当社の従業員324名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	42	39
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使に伴う処分)	286,000	112,684	13,000	5,122
保有自己株式数	614,553		601,553	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使に伴う処分及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向の目安を20%以上と設定していましたが、次期以降は連結配当性向の目安を20%以上と設定することにいたしました。

当社の剰余金の配当は期末配当1回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、平成25年3月期の期末配当につきましては、前期から4円増配の1株あたり24円とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき24円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	463	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	490	368	405	789 760	1,319
最低(円)	230	287	300	313 313	585

(注) 最高・最低株価は、平成24年3月16日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,260	1,319	1,145	1,108	1,047	1,278
最低(円)	1,046	1,060	946	983	910	918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木山茂年	昭和17年3月5日生	昭和39年4月 三井造船㈱入社 昭和44年3月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和49年8月 当社設立 代表取締役就任 昭和55年4月 ㈱デリカ総業(現ディーアンド ケー㈱)設立 代表取締役就任 平成4年10月 ㈱デリカ総業(現ディーアンド ケー㈱)取締役就任(現任) 平成11年9月 ㈱エムケー興産設立 取締役就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注4)	570
代表取締役 社長		木山剛史	昭和41年7月30日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 同総務部課長代理 平成5年9月 ㈱デリカ総業(現ディーアンド ケー㈱)代表取締役就任(現任) 平成10年4月 当社第3販売部長 平成11年6月 同取締役就任 平成11年9月 ㈱エムケー興産設立 代表取締役就任(現任) 平成13年10月 ディレクターズ㈱設立 代表取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成22年3月 同第3商品部長 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成24年10月 アイシン通商㈱取締役就任(現 任) 平成24年10月 ロジェールジャパン㈱取締役就 任(現任)	(注4)	367
専務取締役	第2販売部長	坂田寛	昭和19年4月30日生	昭和44年11月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和49年8月 当社設立 取締役就任 昭和50年2月 同第2ブロック統括部長 昭和61年2月 同第2販売部長(現任) 平成6年9月 同常務取締役就任 平成18年6月 同専務取締役就任(現任)	(注4)	78
常務取締役	管理部長	山田陽	昭和35年5月1日生	昭和58年3月 当社入社 昭和63年12月 同社長室長 平成4年4月 同管理部長(現任) 平成4年6月 同取締役就任 平成16年6月 同常務取締役就任(現任)	(注4)	66

<p>常務取締役</p>	<p>第1商品部長</p>	<p>伊藤豊</p>	<p>昭和22年2月18日生</p>	<p>昭和45年10月 昭和50年2月 昭和51年5月 昭和61年2月 平成4年4月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年6月 平成24年10月 平成24年10月</p>	<p>(資)丸二商会(当社の前身)入社 同第3ブロック統括部長 同取締役就任 同第6販売部長兼商品部長 同商品部長 同第2商品部長 同取締役就任 同商品部長 同第1商品部長(現任) 同常務取締役就任(現任) アイシン通商(株)代表取締役就任 (現任) ロジェールジャパン(株)代表取締 役就任(現任)</p>	<p>(注4)</p>	<p>107</p>
--------------	---------------	------------	--------------------	--	--	-------------	------------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第7販売部長	高野正	昭和25年1月14日生	昭和43年3月 昭和53年2月 平成4年6月 平成18年6月	洋服のトミン入社 当社入社 同第7販売部長(現任) 同取締役就任(現任)	(注4)	16
取締役	第4販売部長	加納弘	昭和27年1月25日生	昭和49年8月 昭和54年3月 平成2年6月 平成20年6月	㈱長崎屋入社 当社入社 同第4販売部長(現任) 同取締役就任(現任)	(注4)	25
取締役		丸山文夫	昭和32年2月15日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和60年5月 昭和60年11月 平成22年6月	㈱天野食品入社 ㈱日本税経入社 税理士登録 丸山税理士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	1
取締役	第2商品部長	小川敏之	昭和30年8月5日生	昭和54年3月 平成13年5月 平成21年3月 平成24年6月	当社入社 同第6販売部長 同第2商品部長(現任) 同取締役就任(現任)	(注4)	29
監査役(常勤)		宮崎健一郎	昭和17年8月26日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和56年9月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成16年6月 平成24年10月 平成24年10月	㈱イノウエ入社 当社入社第1ブロック長 同総務部長 同業務部長 同総務部長 同取締役就任 同常勤監査役就任(現任) アイシン通商㈱監査役就任(現任) ロジェールジャパン㈱監査役就任(現任)	(注5)	32
監査役(非常勤)		鵜飼茂	昭和18年1月19日生	昭和36年3月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成24年6月 平成25年6月	川崎製鐵㈱(現JFEスチール㈱)入社 当社入社財務課長 同経理部長 同取締役就任 同常勤監査役就任 同監査役就任(現任)	(注6)	17
監査役(非常勤)		大岡秀次郎	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成8年1月 平成11年5月 平成13年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成24年6月	伊藤忠商事㈱入社 同ガス部長 伊藤忠フランス会社社長就任 ㈱カスミコンピニエンスネットワーク代表取締役社長就任 ㈱カスミ顧問 当社仮監査役就任 同常勤監査役就任 同監査役就任(現任)	(注5)	5
監査役(非常勤)		若山正彦	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 昭和44年8月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成16年6月	安田海上火災保険㈱(現損害保険ジャパン㈱)入社 同退社 弁護士登録 ㈱銀座山形屋監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	3
計							1,319

(注) 1 取締役丸山文夫は、社外取締役であります。

2 監査役大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、社外監査役であります。

3 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。

- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお当社の各機関の内容および内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

< 取締役会 >

当社の取締役会は平成25年3月31日現在9名の取締役で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

< 監査役会 >

監査役会は常勤監査役、非常勤の社外監査役の4名で構成されており、非常勤の社外監査役の1人は弁護士資格を有しております。監査役のうち常勤監査役2名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月1回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

< 経営会議 >

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 内部監査体制 >

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室(1名)を設置し、社長の承認を受けた年間監査計画に基づき社内各部署、各店舗に対し内部監査室を中心に本部スタッフを含めて定期的に監査しております。監査内容としては、当社が定める内部監査規程に基づき不正過誤の防止、社内規定、法令の順守状況等、会社業務全般が適正に運営されているかの監査を行ないます。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

また、同じく代表取締役社長に直属する部署として、内部統制報告にかかる業務を実施する部署として内部統制室を設置しております。内部統制にかかる整備状況、運用状況の評価及び改善等について、監査法人、監査役に報告、連絡を行ないながら内部監査室、及び、同じく代表取締役社長に直属する部署である企画室と連携を図り、関連部署への指導、評価を行なっております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成17年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない旨を定めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を平成17年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

(c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行っております。

e 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行っております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

i 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役及び使用人から説明を求める体制を築いております。

取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役会に報告を行っております。

j その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

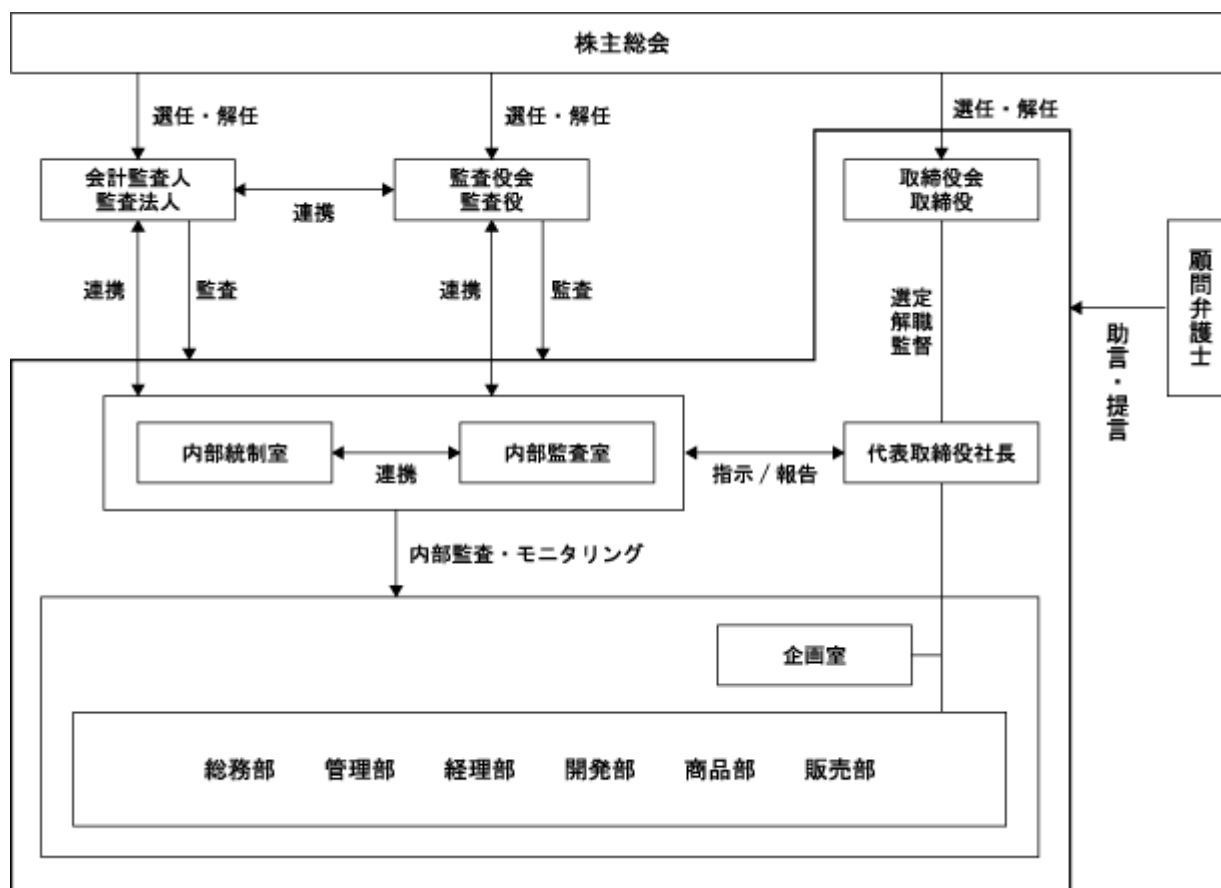
監査役会は独自に意見を形成するために、社外監査役のうち1名は弁護士を選任することを原則としております。

監査役は、「監査役規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役会を開催しております。

会計監査人である監査法人から監査役への監査計画及び監査結果に関する説明会を設けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

(平成25年3月31日現在)



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(イ) 会社機関の内容<監査役会>および<内部監査体制>」に記載のとおりであります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

(イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により当社の業務執行につき、客観的な視点で適切な助言をいただけるものと確信し、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人との定期的に会合をもつなど関係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

(ハ) 当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役大岡秀次郎氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役若山正彦氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお資本的関係としては、社外取締役丸山文夫氏及び社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	85	31	-	7	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	0	-	0	2
社外役員	6	5	0	-	0	3

(注) 1. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の決定方針についての社内の定めはありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	32	44	0		21

会計監査の状況

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 昇
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 義仁

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7名 その他 4名

取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めてあります。

また社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(ハ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-
計	36	-

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	1
連結子会社	-	-
計	35	1

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、当連結会計年度中に株式取得した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,346,505
受取手形及び売掛金		3,794,491
商品及び製品		8,801,690
原材料及び貯蔵品		11,987
繰延税金資産		275,766
その他		129,400
貸倒引当金		6,800
流動資産合計		16,353,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,858,965
減価償却累計額		1,970,649
建物及び構築物（純額）		1,888,316
土地		1,269,656
リース資産		2,049,219
減価償却累計額		1,547,524
リース資産（純額）		501,694
その他		1,483,949
減価償却累計額		840,022
その他（純額）		643,927
有形固定資産合計		4,303,595
無形固定資産		33,694
投資その他の資産		
投資有価証券		44,798
繰延税金資産		502,907
敷金及び保証金		6,182,104
その他		438,640
貸倒引当金		21,702
投資その他の資産合計		7,146,749
固定資産合計		11,484,039
資産合計		27,837,082

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,553,613
短期借入金	32,500
1年内償還予定の社債	500,000
リース債務	259,887
未払法人税等	950,335
賞与引当金	302,307
役員賞与引当金	31,200
株主優待引当金	18,000
その他	1,696,674
流動負債合計	7,344,519
固定負債	
社債	1,200,000
長期借入金	110,000
リース債務	336,157
退職給付引当金	569,282
役員退職慰労引当金	132,021
繰延税金負債	32,136
資産除去債務	539,071
その他	254,919
固定負債合計	3,173,589
負債合計	10,518,108
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,986,400
資本剰余金	4,178,647
利益剰余金	10,375,756
自己株式	241,866
株主資本合計	17,298,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,974
その他の包括利益累計額合計	13,974
新株予約権	6,061
純資産合計	17,318,974
負債純資産合計	27,837,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		45,710,780
売上原価	5	24,522,751
売上総利益		21,188,028
販売費及び一般管理費	1	17,478,566
営業利益		3,709,461
営業外収益		
受取利息		919
受取配当金		1,113
受取保険金		7,899
受取手数料		7,130
為替差益		5,716
祝金受取額		5,520
貸倒引当金戻入額		5,900
その他		20,665
営業外収益合計		54,865
営業外費用		
支払利息		34,005
支払保証料		6,849
その他		3,366
営業外費用合計		44,221
経常利益		3,720,105
特別利益		
負ののれん発生益		60,040
その他		281
特別利益合計		60,322
特別損失		
固定資産除却損	2	56,465
店舗閉鎖損失	3	26,217
減損損失	4	42,723
特別損失合計		125,406
税金等調整前当期純利益		3,655,021
法人税、住民税及び事業税		1,608,211
法人税等調整額		9,955
法人税等合計		1,598,255
少数株主損益調整前当期純利益		2,056,765
当期純利益		2,056,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,765
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,693
その他の包括利益合計	7,693
包括利益	2,064,459
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,064,459
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,986,400
当期末残高		2,986,400
資本剰余金		
当期首残高		4,182,654
当期変動額		
自己株式の処分		4,006
当期変動額合計		4,006
当期末残高		4,178,647
利益剰余金		
当期首残高		8,699,112
当期変動額		
剰余金の配当		380,121
当期純利益		2,056,765
当期変動額合計		1,676,644
当期末残高		10,375,756
自己株式		
当期首残高		354,510
当期変動額		
自己株式の取得		39
自己株式の処分		112,684
当期変動額合計		112,644
当期末残高		241,866
株主資本合計		
当期首残高		15,513,656
当期変動額		
剰余金の配当		380,121
当期純利益		2,056,765
自己株式の取得		39
自己株式の処分		108,677
当期変動額合計		1,785,282
当期末残高		17,298,938

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,281
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,693
当期変動額合計	7,693
当期末残高	13,974
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,281
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,693
当期変動額合計	7,693
当期末残高	13,974
新株予約権	
当期首残高	19,783
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,721
当期変動額合計	13,721
当期末残高	6,061
純資産合計	
当期首残高	15,539,720
当期変動額	
剰余金の配当	380,121
当期純利益	2,056,765
自己株式の取得	39
自己株式の処分	108,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,028
当期変動額合計	1,779,254
当期末残高	17,318,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,655,021
減価償却費	784,262
減損損失	42,723
負ののれん発生益	60,040
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,900
賞与引当金の増減額（は減少）	9,403
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,916
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,280
受取利息及び受取配当金	2,032
支払利息	34,005
社債発行費	1,159
固定資産除却損	56,465
売上債権の増減額（は増加）	189,403
たな卸資産の増減額（は増加）	857,972
仕入債務の増減額（は減少）	352,156
未払消費税等の増減額（は減少）	8,882
その他	53,552
小計	3,112,295
利息及び配当金の受取額	2,033
利息の支払額	34,363
法人税等の支払額	1,732,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	925,716
有形固定資産の除却による支出	12,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 863,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,985

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	61,060
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	7,500
割賦未払金の増加額	49,284
割賦未払金の減少額	191,298
リース債務の返済による支出	319,079
社債の発行による収入	98,840
社債の償還による支出	100,000
ストックオプションの行使による収入	95,238
自己株式の取得による支出	39
配当金の支払額	379,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,119,842
現金及び現金同等物の期首残高	4,438,648
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,318,805

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社

平成24年10月1日付でアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品

売価還元法による原価法

b 材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,130千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	5,452,858千円
賞与引当金繰入額	302,307千円
役員賞与引当金繰入額	31,200千円
賃借料	5,762,464千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,920千円
リース資産	1,530千円
有形固定資産「その他」	19,014千円
計	56,465千円

3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸借契約解約損失	26,217千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗数	11店舗
建物	20,396千円
工具、器具及び備品	2,624千円
リース資産	19,701千円
計	42,723千円

(注) 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。
なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	112,202千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	11,905千円
税効果調整前	11,905千円
税効果額	4,211千円
その他有価証券評価差額金	7,693千円
その他の包括利益合計	7,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	-	-	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,511	42	286,000	614,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 42株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 平成21年 6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分
286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					6,061
合計						6,061

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,346,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円
現金及び現金同等物	3,318,805千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,395,300千円
固定資産	559,548千円
流動負債	726,703千円
固定負債	57,708千円
負ののれん	<u>60,040千円</u>
株式の取得価額	1,110,395千円
連結子会社の現金及び現金同等物	<u>246,402千円</u>
差引：取得のための支出	<u>863,992千円</u>

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備（器具備品）であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	246,647
1年超	178,050
合計	424,697

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、過去に取り組んだ定期預金及び株式を除いて、資金運用につきましては、現在行なっておりません。

また、資金調達につきましては、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

短期借入金および長期借入金については、連結子会社の設備資金であり、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行っております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,346,505	3,346,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,794,491		
貸倒引当金(*1)	6,800		
	3,787,691	3,787,691	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	44,798	44,798	-
(4) 敷金及び保証金	6,088,012	5,522,876	565,136
資産計	13,267,009	12,701,873	565,136
(1) 支払手形及び買掛金	3,553,613	3,553,613	-
(2) 短期借入金	32,500	32,500	-
(3) 未払法人税等	950,335	950,335	-
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(5) 社債	1,200,000	1,200,000	-
(6) 長期借入金	110,000	110,000	-
(7) リース債務(*2)	596,044	590,859	5,185
負債計	6,942,494	6,937,308	5,185

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
敷金及び保証金	94,091

敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,346,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,794,491	-	-	-
敷金及び保証金	-	112,316	33,006	39,985
合計	7,140,997	112,316	33,006	39,985

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

社債、長期借入金及びリース債務については、それぞれ「社債明細表」「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,578	19,716	22,862
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	42,578	19,716	22,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,220	3,369	1,149
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,220	3,369	1,149
合計		44,798	23,085	21,713

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,061,785
(2) 年金資産	433,670
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	628,114
(4) 未認識数理計算上の差異	58,831
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	569,282
(6) 退職給付引当金	569,282

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	101,377
(2) 利息費用	20,575
(3) 期待運用収益	5,579
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,431
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	145,805

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使により利益として計上した額

特別利益のその他 281千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年 3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年 2月24日から平成27年 2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	421,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	286,000
失効(株)	6,000
未行使残(株)	129,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	333
行使時平均価格(円)	977
付与日における公正な評価単価(円)	46.992

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	115,356千円
未払事業税	85,612千円
商品評価損	20,145千円
退職給付引当金	203,832千円
役員退職慰労引当金	49,557千円
減損損失	57,145千円
資産除去債務	192,361千円
その他	105,325千円
繰延税金資産合計	829,336千円

繰延税金負債	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	42,923千円
その他有価証券評価差額金	7,738千円
連結子会社の時価評価差額	32,136千円
繰延税金負債合計	82,799千円
繰延税金資産の純額	746,537千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割額	4.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイシン通商株式会社
事業の内容 メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造

(2) 企業結合を行なった主な理由

アイシン通商株式会社は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造を行なっており、アイシン通商株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの製造機能を有することとなり、また、それらの企画力・開発力を大幅に強化することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アイシン通商株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 894,403千円（取得に直接要した費用を含む。）

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

29,586千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	802,664千円
固定資産	246,921千円
資産合計	1,049,586千円
流動負債	93,231千円
固定負債	32,365千円
負債合計	125,596千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ロジェールジャパン株式会社
事業の内容	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

ロジェールジャパン株式会社は、アイシン通商株式会社からメンズバッグ・トラベルバッグを仕入れ、主として家電量販店、ホームセンター等の大型量販店に卸売を行っており、ロジェールジャパン株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの卸売の販路を獲得することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、ロジェールジャパン株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 215,992千円（取得に直接要した費用を含む。）

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

30,454千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	592,635千円
<u>固定資産</u>	<u>312,626千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>905,261千円</u>
流動負債	633,471千円
<u>固定負債</u>	<u>25,343千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>658,815千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は国債利回り0.985%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	509,284千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,295千円
資産除去債務の履行による減少額	6,694千円
時の経過による調整額	6,185千円
期末残高	539,071千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,123千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	756,405
	期中増減額	382,620
	期末残高	1,139,025
期末時価		1,159,142

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は用途変更によるものであり、主な減少は減価償却であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エムケー興産	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・管理業	(被所有)直接37.1% 間接	建物賃借 役員の兼任	店舗(本店)の賃借	10,944	前払費用	957

- (注) 1 (株)エムケー興産は、当社の筆頭株主であり、当社代表取締役木山剛史が議決権の16.6%、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、当社代表取締役木山剛史が発行済株式の100%を所有するディーアンドケー(株)が議決権の49.8%、当社代表取締役木山茂年の配偶者である木山昭栄が議決権の1.6%を直接保有する、財産保全会社であります。
- 2 建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。
- 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	897円41銭
1株当たり当期純利益金額	107円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円24銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,318,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,061
(うち新株予約権(千円))	(6,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,312,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,292,047

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,056,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,056,765
普通株式の期中平均株式数(株)	19,208,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	150,859
(うち新株予約権(株))	(150,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京デリカ	第7回無担保社債	平成21年 3月26日	500,000	500,000 (500,000)	6ヶ月円 Tibor+0.10	無担保社債	平成26年 3月26日
(株)東京デリカ	第8回無担保社債	平成21年 6月25日	500,000	500,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成26年 6月25日
(株)東京デリカ	第9回無担保社債	平成21年 11月30日	100,000	-	0.93	無担保社債	平成24年 11月30日
(株)東京デリカ	第10回無担保社債	平成21年 11月30日	500,000	500,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成26年 11月28日
(株)東京デリカ	第11回無担保社債	平成24年 3月30日	100,000	100,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成29年 3月31日
(株)東京デリカ	第12回無担保社債	平成25年 2月28日	-	100,000	0.44	無担保社債	平成28年 2月26日
合計			1,700,000	1,700,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	1,000,000	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	32,500	0.985	
1年以内に返済予定のリース債務	316,886	259,887	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	110,000	0.985	平成26年4月1日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	511,935	336,157	2.2	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日
合計	828,821	738,544		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	30,000	20,000
リース債務	167,330	113,387	40,591	14,847

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	-	33,278,158	45,710,780
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	2,557,123	3,655,021
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	1,437,295	2,056,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	74.91	107.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	26.26	32.14

(注)第3四半期より連結損益計算書を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の数値は記載しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466,348	3,037,408
売掛金	3,236,435	3,489,133
商品及び製品	7,702,989	8,565,815
原材料及び貯蔵品	20,297	11,987
前払費用	14,387	14,577
繰延税金資産	246,849	248,523
未収入金	103,761	13,706
その他	73,108	88,896
貸倒引当金	12,700	6,800
流動資産合計	15,851,479	15,463,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,035	3,413,450
減価償却累計額	1,704,653	1,833,095
建物(純額)	1,560,382	1,580,354
構築物	4,963	4,963
減価償却累計額	3,860	4,021
構築物(純額)	1,102	941
車両運搬具	2,465	13,434
減価償却累計額	1,771	4,265
車両運搬具(純額)	694	9,168
工具、器具及び備品	1,034,864	1,268,611
減価償却累計額	765,435	799,920
工具、器具及び備品(純額)	269,429	468,690
土地	954,152	954,152
リース資産	2,115,631	2,049,219
減価償却累計額	1,423,825	1,547,524
リース資産(純額)	691,805	501,694
建設仮勘定	79,461	156,512
有形固定資産合計	3,557,027	3,671,515
無形固定資産		
ソフトウェア	29,770	20,033
電話加入権	8,115	8,115
商標権	4,968	4,258
無形固定資産合計	42,854	32,407

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	44,798
関係会社株式	-	1,110,395
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	5,948,973	6,101,290
店舗賃借仮勘定	89,498	70,792
長期前払費用	181,044	189,231
繰延税金資産	488,207	486,894
破産更生債権等	23,015	22,796
その他	169,230	173,966
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	6,912,210	8,179,513
固定資産合計	10,512,092	11,883,436
資産合計	26,363,572	27,346,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,100	345,020
買掛金	3,518,935	3,232,882
1年内償還予定の社債	100,000	500,000
リース債務	316,886	259,887
未払金	619,753	712,826
未払費用	748,451	745,173
未払法人税等	989,954	873,070
未払消費税等	123,424	115,381
預り金	71,496	65,953
前受収益	6,725	5,605
賞与引当金	251,750	270,654
役員賞与引当金	25,200	31,200
株主優待引当金	18,000	18,000
流動負債合計	7,193,677	7,175,652
固定負債		
社債	1,600,000	1,200,000
リース債務	511,935	336,157
退職給付引当金	494,023	543,977
役員退職慰労引当金	128,741	132,021
長期未払金	319,247	205,731
資産除去債務	509,284	539,071
その他	66,941	49,187
固定負債合計	3,630,173	3,006,146
負債合計	10,823,851	10,181,799

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	5,864	1,857
資本剰余金合計	4,182,654	4,178,647
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,772,112	2,294,668
利益剰余金合計	8,699,112	10,221,668
自己株式	354,510	241,866
株主資本合計	15,513,656	17,144,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,281	13,974
評価・換算差額等合計	6,281	13,974
新株予約権	19,783	6,061
純資産合計	15,539,720	17,164,886
負債純資産合計	26,363,572	27,346,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	41,934,709	44,683,462
不動産賃貸収入	73,125	70,603
売上高合計	42,007,834	44,754,066
売上原価		
商品期首たな卸高	7,291,180	7,702,989
当期商品仕入高	23,321,820	24,894,253
合計	30,613,001	32,597,243
他勘定振替高	-	210
商品期末たな卸高	7,702,989	8,565,815
商品売上原価	22,910,011	24,031,217
不動産賃貸原価	19,694	18,479
売上原価合計	4 22,929,705	4 24,049,697
売上総利益	19,078,128	20,704,368
販売費及び一般管理費		
支払手数料	864,560	993,388
広告宣伝費	687,964	755,276
運賃及び荷造費	600,516	636,061
給料	5,091,369	5,336,261
賞与引当金繰入額	251,750	270,654
退職給付費用	122,293	142,119
役員退職慰労引当金繰入額	8,080	9,280
役員賞与引当金繰入額	25,200	31,200
賃借料	5,334,903	5,760,930
貸倒引当金繰入額	2,800	-
株主優待引当金繰入額	18,000	18,000
減価償却費	716,114	762,027
その他	2,297,870	2,426,145
販売費及び一般管理費合計	16,021,422	17,141,344
営業利益	3,056,706	3,563,024

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	969	918
受取配当金	3,839	1,113
為替差益	15,036	6,340
貸倒引当金戻入額	2,603	5,900
保険解約返戻金	19,870	-
債務勘定整理益	20,780	-
祝金受取額	-	5,520
受取手数料	5,080	5,648
受取保険金	-	7,899
その他	19,809	19,713
営業外収益合計	87,988	53,053
営業外費用		
支払利息	31,089	24,889
社債利息	8,156	8,096
支払保証料	6,483	6,849
消費税差額	8,047	-
保険解約損	11,703	-
一部指定関連費用	15,000	-
その他	3,960	2,413
営業外費用合計	84,441	42,248
経常利益	3,060,253	3,573,829
特別利益		
受取補償金	5,826	-
新株予約権戻入益	49,371	281
特別利益合計	55,197	281
特別損失		
固定資産除却損	1 50,356	1 56,465
減損損失	3 63,773	3 42,723
店舗閉鎖損失	2 18,140	2 26,217
特別損失合計	132,269	125,406
税引前当期純利益	2,983,181	3,448,704
法人税、住民税及び事業税	1,437,550	1,550,600
法人税等調整額	26,555	4,572
法人税等合計	1,464,105	1,546,027
当期純利益	1,519,076	1,902,677

【不動産原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
経費			
1 減価償却費		6,265	5,309
2 管理委託料		8,645	8,645
3 その他		4,784	4,525
不動産賃貸原価		19,694	18,479

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,986,400	2,986,400
当期末残高	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,176,790	4,176,790
当期末残高	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金		
当期首残高	8,932	5,864
当期変動額		
自己株式の処分	3,067	4,006
当期変動額合計	3,067	4,006
当期末残高	5,864	1,857
資本剰余金合計		
当期首残高	4,185,722	4,182,654
当期変動額		
自己株式の処分	3,067	4,006
当期変動額合計	3,067	4,006
当期末残高	4,182,654	4,178,647
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,450,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	1,000,000
当期変動額合計	350,000	1,000,000
当期末残高	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	847,268	1,772,112
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	380,121
別途積立金の積立	350,000	1,000,000
当期純利益	1,519,076	1,902,677
当期変動額合計	924,843	522,555
当期末残高	1,772,112	2,294,668

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,424,268	8,699,112
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	380,121
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,519,076	1,902,677
当期変動額合計	1,274,843	1,522,555
当期末残高	8,699,112	10,221,668
自己株式		
当期首残高	440,796	354,510
当期変動額		
自己株式の取得	-	39
自己株式の処分	86,286	112,684
当期変動額合計	86,286	112,644
当期末残高	354,510	241,866
株主資本合計		
当期首残高	14,155,594	15,513,656
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	380,121
当期純利益	1,519,076	1,902,677
自己株式の取得	-	39
自己株式の処分	83,218	108,677
当期変動額合計	1,358,062	1,631,193
当期末残高	15,513,656	17,144,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,992	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,288	7,693
当期変動額合計	2,288	7,693
当期末残高	6,281	13,974
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,992	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,288	7,693
当期変動額合計	2,288	7,693
当期末残高	6,281	13,974

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	66,564	19,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,781	13,721
当期変動額合計	46,781	13,721
当期末残高	19,783	6,061
純資産合計		
当期首残高	14,226,151	15,539,720
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	380,121
当期純利益	1,519,076	1,902,677
自己株式の取得	-	39
自己株式の処分	83,218	108,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,492	6,028
当期変動額合計	1,313,569	1,625,165
当期末残高	15,539,720	17,164,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

売価還元法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,006千円増加しております。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		33,297千円		35,920千円
工具、器具及び備品		7,415千円		19,014千円
リース資産		9,642千円		1,530千円
車両運搬具		- 千円		0千円
計		50,356千円		56,465千円

2 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
賃貸借契約解約損失		18,140千円		26,217千円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗数	20店舗	11店舗
建物	32,569千円	20,396千円
工具、器具及び備品	3,058千円	2,624千円
リース資産	28,146千円	19,701千円
計	63,773千円	42,723千円

(注) 当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値（割引率6%）により算出された金額を使用しております。

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	188,296千円	112,202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,511	-	219,000	900,511

(変動事由の概要)

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分
219,000株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	900,511	42	286,000	614,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 42株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分
286,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備（器具備品）であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	257,153	246,647
1年超	316,752	178,050
合計	573,905	424,697

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,844	19,716	11,128
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,844	19,716	11,128
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,048	3,369	1,320
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,048	3,369	1,320
計		32,893	23,085	9,807

2 子会社株式

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
子会社株式	1,110,395

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	97,679千円	102,875千円
未払事業税	72,156千円	78,163千円
商品評価損	24,636千円	20,145千円
退職給付引当金	178,673千円	194,442千円
役員退職慰労引当金	49,287千円	49,557千円
減損損失	75,605千円	57,145千円
資産除去債務	183,564千円	192,361千円
その他	105,413千円	91,388千円
繰延税金資産合計	787,016千円	786,080千円

繰延税金負債	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	48,432千円	42,923千円
その他有価証券評価差額金	3,526千円	7,738千円
繰延税金負債合計	51,959千円	50,662千円
繰延税金資産純額	735,057千円	735,418千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割額	5.8%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.1%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	44.8%

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前事業年度は国債利回り1.255%、当事業年度は国債利回り0.985%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
期首残高		476,610千円		509,284千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		36,091千円		30,295千円
資産除去債務の履行による減少額		9,349千円		6,694千円
時の経過による調整額		5,930千円		6,185千円
期末残高		509,284千円		539,071千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	816円58銭	889円42銭
1株当たり当期純利益金額	80円85銭	99円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円08銭	98円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,539,720	17,164,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,783	6,061
(うち新株予約権(千円))	(19,783)	(6,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,519,937	17,158,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,006,089	19,292,047

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,519,076	1,902,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,519,076	1,902,677
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,687	19,208,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	180,632	150,859
(うち新株予約権)(株)	(180,632)	(150,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,265,035	336,873	188,459 (20,396)	3,413,450	1,833,095	260,584	1,580,354
構築物	4,963	-	-	4,963	4,021	160	941
車両運搬具	2,465	11,902	933	13,434	4,265	3,427	9,168
工具、器具及び備品	1,034,864	387,126	153,379 (2,624)	1,268,611	799,920	166,226	468,690
土地	954,152	-	-	954,152	-	-	954,152
リース資産	2,115,631	81,981	148,393 (19,701)	2,049,219	1,547,524	250,859	501,694
建設仮勘定	79,461	540,955	463,904	156,512	-	-	156,512
有形固定資産計	7,456,574	1,358,838	955,069 (42,723)	7,860,343	4,188,827	681,258	3,671,515
無形固定資産							
ソフトウェア	105,113	18,180	3,790	119,503	99,469	23,217	20,033
リース資産	58,965	-	-	58,965	58,965	-	-
電話加入権	8,115	-	-	8,115	-	-	8,115
商標権	7,098	-	-	7,098	2,839	709	4,258
無形固定資産計	179,291	18,180	3,790	193,681	161,274	23,926	32,407
長期前払費用	330,046	80,154	71,819	338,381	149,150	62,151	189,231
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち()内の金額は、減損損失の計上額の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗の内部造作	159,825千円
	既存店の改装	98,517千円
	本社事務所の改装等	78,530千円
工具、器具及び備品	新規店舗の店舗内什器	201,464千円
	既存店の改装による店舗内什器	143,314千円
	本社事務所の改装等	42,347千円
リース資産	新規店舗の店舗内什器	36,165千円
	既存店の店舗内什器	45,815千円
建設仮勘定	店舗の内部造作等	540,955千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装に伴う減少	144,985千円
	店舗閉鎖に伴う減少	23,077千円
建設仮勘定	店舗の内部造作等	463,904千円

- 4 有形固定資産の当期償却額681,258千円は、不動産賃貸原価5,309千円及び販売費及び一般管理費675,949千円
であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,402	6,800	-	12,700	28,502
賞与引当金	251,750	270,654	251,750	-	270,654
役員賞与引当金	25,200	31,200	25,200	-	31,200
役員退職慰労引当金	128,741	9,280	6,000	-	132,021
株主優待引当金	18,000	18,000	16,596	1,403	18,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,686
預金	
当座預金	924
普通預金	2,954,310
定期預金	27,700
別段預金	2,787
預金計	2,985,722
合計	3,037,408

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
デベロッパー預け金	イオンモール(株)	602,212
	イオンリテール(株)	469,917
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	184,232
	(株)イズミ	153,507
	イオン九州(株)	146,707
	その他	1,819,692
	小計	3,376,269
クレジット未収金他	(株)ジェーシービー	28,635
	三井住友カード(株)	23,182
	(株)クレディセゾン	8,412
	三菱UFJニコス(株)	8,051
	(株)三越伊勢丹	5,068
	その他	39,515
小計	112,864	
合計		3,489,133

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,236,435	46,917,636	46,664,937	3,489,133	93.0	26.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品種	金額(千円)
財布・雑貨	2,864,117
メンズ・トラベルバッグ	1,838,915
インポートバッグ	1,405,811
ハンドバッグ	995,094
カジュアルバッグ	774,322
その他	687,553
合計	8,565,815

(注) その他には、レザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
材料	5,576
事務・消耗品	5,257
その他	1,154
合計	11,987

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	6,059,814
事務所等保証金	28,198
社宅敷金及び保証金	13,277
合計	6,101,290

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ドウシヤ	69,900
(株)ヤマニ	54,900
(株)井野屋	43,800
(株)ノーベル	42,000
(株)スワニー	20,800
その他	113,620
合計	345,020

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	89,840
5月	195,430
6月	59,750
合計	345,020

□ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田	252,114
(株)イケテイ	190,144
(株)ヤマニ	155,682
(株)シフレ	142,803
(株)林五	116,458
その他	2,375,678
合計	3,232,882

八 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	500,000
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	100,000
第12回無担保社債	100,000
合計	1,700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1.連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-derica.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 1,000円相当の当社オリジナル商品 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期報告書（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期報告書（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期報告書（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 東京 デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京デリカの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京デリカが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 東京 デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。